

番 号	15請願第14号 (即 決)
受理年月日	平成15年 9月 3日
件 名	浜岡原発停止の意見書を提出することについて
提 出 者	エコアクション度十の会 代表 坂田 昌子
紹介議員	谷口 敏也、杉本 英騎
要 旨	
〔請願趣旨〕	
<p>東海地震はいつ起きてもおかしくないということは既に社会常識になりつつあります。震源域に位置しヒロシマ型の原爆4千発分の「死の灰」を抱え持ち、老朽化し傷だらけである浜岡原発の全基停止は一刻の猶予もならない喫緊の課題です。しかしながら政府は「浜岡原発の東海地震防災は必要ない。浜岡原発は耐震審査指針に従って設計されており、東海地震によって破壊しない」という全く危機感を欠いた認識に立っています。その根拠とされている耐震審査指針はM6.5までしか想定されていません。東海地震はM8~8.5と予測されており、既に多くの地震学者が地震と核事故の崩壊的な複合被害になると警鐘を鳴らしています。政府はこのような指摘に耳を傾けるどころか逆に維持基準の導入によって傷があっても稼働を可能とするという信じがたい政策をとっています。本年5月に政府は「東海地震対策大綱」で予知できずに東海地震が起こる可能性を正式に認めました。突然襲ってくる大地震の可能性を認めながら、震源域にある浜岡原発の危険性は認めず被災の想定すらしないという矛盾に満ちた現在の政策は、多くの国民の生命を危険にさらしています。1,240万人が被災すると言われていますが、チェルノブイリやヒロシマの経験を見るまでもなく放射能による被害は未来の命までも奪うことになるのは間違いありません。このままでは天災ではなく人災になってしまうのではないのでしょうか。</p> <p>チェルノブイリ原発事故の悲惨さに多くの国々が学び、原発からの撤退を進めている世界の流れに日本政府は逆行する愚行を犯しています。スウェーデンはM6以上の地震が千年に一度しか起きていないのにもかかわらず、原発からの撤退の理由の一つに地震をあげています。一方我が国の地震は世界中の地震の15%を占めているのに、</p>	

これほど無策であってよいのでしょうか。原発事故は起きてしまってからでは遅く、稼働停止によって未然に防ぐ以外に逃れる方策はありません。利益優先ではなく生命優先、次世代に放射能まみれの日本ではなく優れた環境を残していく英知を選ぶように自治体が政府に働きかけることをお願いいたします。

〔 請願項目 〕

- 1 浜岡原発震災を未然に防ぐために、経済産業大臣に対して「浜岡原発全基を一刻も早く停止するよう中部電力に対して勧告せよ」という意見書を提出してください。